

震災修築工事による三越日本橋本店本館の建築計画 の変化 : 三越日本橋本店本館の増改築の変遷 その 2

著者	野村 正晴
journal or publication title	日本建築学会計画系論文集=J. Archit. Plann., AIJ
volume	82
number	742
page range	3227-3237
year	2017-12-30
権利	(C)日本建築学会; このデータは日本建築学会の「機関リポジトリ等への対応方針」に記載されている条項に従い, 執筆者からデータ提供を受けて作成しています。
その他のタイトル	STUDYING THE CHANGES IN THE NIHONBASHI MITSUKOSHI MAIN STORE BUILDING ARCHITECTURAL PLAN: BEFORE AND AFTER THE 1923 GREAT KANTO EARTHQUAKE : Vicissitudes in the renovation and expansion of the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building, part 2
URL	http://hdl.handle.net/10112/16453

doi: 10.3130/aija.82.3227

震災修築工事による三越日本橋本店本館の建築計画の変化

三越日本橋本店本館の増改築の変遷 その2

STUDYING THE CHANGES IN THE NIHONBASHI MITSUKOSHI MAIN STORE BUILDING
ARCHITECTURAL PLAN: BEFORE AND AFTER THE 1923 GREAT KANTO EARTHQUAKE

Vicissitudes in the renovation and expansion of the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building, part 2

野村正晴*

Masaharu NOMURA

This study clarifies the establishment and development of departmental store buildings in modern Japan through a case study of the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building. This article is the second draft of the study that analyzes the changes in the building plan before and after the Great Kantō Earthquake of 1923. Changes in the building plan in the post-earthquake renovation process are compared by focusing on profitability. The article reevaluates the role of Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building's renovation, completed in 1927, during the initial establishment stage of departmental stores in pre-war Japan

Keywords : Mitsukoshi department store, Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building, Department store architecture, Great Kantō Earthquake, City administration

三越, 三越日本橋本店本館, 百貨店建築, 関東大震災, 都市経営

はじめに

本稿は、三越日本橋本店本館の増改築の変遷を経営者である三越^{注1)}の視点に着目して再考察を試みる研究の第2稿にあたるもので、特に関東大震災後に実施された震災修築工事における建築計画の変化に着目して分析を行う。

大正3年(1914)に竣工した三越日本橋本店本館は、大正10年(1921)に東館(旧本館)と同規模の西館を増築した後、大正12年(1923)に関東大震災にみまわれ、主構造の変更を含めた大規模な震災修築工事が行われた。この耐震性と防災性の向上を意図した工事に伴って、平面計画や空間の利用計画も変更されている。地震が多発する日本の環境下において、こうした建築計画の変更が大規模な都市建築である百貨店建築の初期成立過程に果たした意味は大きい。そこで本稿では、三越日本橋本店本館の震災修築工事に伴う建築計画の変更の実態を明らかにしていきたい。

1. 先行研究

百貨店建築と三越日本橋本店本館に関する先行研究は既に拙著第1稿^{注2)}に挙げているため、ここでは震災修築工事に関連する先行研究について言及する。

三越日本橋本店本館は戦前を代表する百貨店建築であり、かつ、本格的な百貨店建築として現存する最古のものである。しかも三越日本橋本店本館は、東京において震災で唯一全焼失をまぬがれた百貨店建築であり、大正期から昭和期にかけての百貨店建築の変遷を一つの建築の変遷に確認できる事例として重要である。

この震災後の三越日本橋本店本館の変化に関する先行研究としては、経済史の領域にある百貨店業の研究において、特に百貨店業の業態の変化に着目した研究の中で、重要な事例として論考がなされ厚い研究蓄積がある^{注3)}。

また、近代日本建築史・都市史の分野において、初田亨氏は百貨店文化の変遷に焦点をあてて、百貨店の大衆化の起点となった事例として震災後の三越日本橋本店本館をとりあげて論述している^{注4)}。

しかし、本稿でとりあげる三越日本橋本店本館の修築工事における建築計画の変更に関する研究は限定的であるといえる。修築工事について最も詳しく言及している研究としては、初田亨氏によるものが挙げられる^{注5)}。ここでは、構造と建築計画と意匠の変化について工事完成後に作成された報告書^{注6)}に依拠して言及されている。初田氏の研究の中で構造については、既存の鉄骨柱と梁を再利用して、主構造がS造からSRC造に変更されたことに加え、建物の平面を2区分から3区分に変更してその区画する壁が耐震壁と防火壁を兼用したことについてその概要が示された。また、建築計画については、①上層部の増築、②東館(旧館)の1階から5階まで貫く吹抜け部分に床をはった増床、③建物の中央部にエレベーターを集めた動線の効率化、④館内の上足から下足への変更、⑤地下の売場への転用、⑥6・7階への三越劇場の新設について列記して言及されている。次に、意匠については、アーチや入口の円柱などの省略といった意匠の簡略化について言及されている^{注7)}。

以上のように、初田氏の研究は三越日本橋本店本館の修築工事前後の建築計画の変更について、その要点を多岐にわたりに示している。

* 関西大学環境都市工学部建築学科
助教・博士(美術)

Assist. Prof., Kansai University, Dr.Fine Arts

しかし、以上の記述は社内報や報告書といった二次資料を主な資料として用いて概要を箇条書きで示すに留まっており、各階の平面図を用いた詳細な検証はなされていない。

百貨店建築に限らず、ひとつの建物の一生のうちで主構造が変更されている事例は多くない。増改築を繰り返しながら大規模化していく百貨店建築において、既存の主構造を再利用するという事は、創建当時の柱間、階高といった建物の骨格をそのまま踏襲していくということであり、そのような制約のあるなかで平面計画の変更について設計者による格別の工夫が検討されたことが推測される。加えて、その変更時期が、震災を契機として百貨店の大衆化の本格化による大規模化・多店舗化を展開していく転換点にあたる時期であり、かつ日本における大規模高層建築の主構造にSRC造が選ばれるようになった時期である^{註8)}ことを考慮すると、三越日本橋本店本館の震災修築工事前後の比較は、百貨店建築の転換期における建築計画の特徴を顕著に示す事例といえるのではないだろうか。

三越日本橋本店本館の増改築工事に関して、大きな増改築工事の都度、平面図をはじめとした諸図面を付属した報告書^{註9)}が残されており、加えて、本研究では各増改築工事に関する施主と設計事務所および施工会社が所蔵する全資料閲覧の機会を得たため、そこで得られた図面資料^{註10)}と写真資料^{註11)}を使用する。このうち本稿で平面図の比較のため主に依拠した資料は、大正10年竣工の西館増改築工事については『建築雑誌』419号^{註12)}と横河建築設計事務所所蔵資料「三越呉服店西館設計図」^{註13)}を、昭和2年完成の震災修築工事については『最新建築設計叢書』^{註14)}を用いた。

なお、本稿は三越日本橋本店本館報告書¹⁾の筆者執筆担当部分の一部、日本建築学会大会学術講演梗概集²⁾に、その後得られた知見を加えて大幅に加筆・修正したものである。

2. 震災修築工事の概要と分析の視点

三越日本橋本店本館の震災修築工事前後の分析を行うにあたって、まず工事の概要を以下に示しておく^{註15)}。

修築工事では震災前の東館（旧本館）と西館の2棟建の構成から東館・中央館・西館の3棟建ての構成へと大規模な計画変更がおこなわれた(図1)。工事の過程は、大正13年(1924)10月1日起工、大正14年(1925)月15日西館竣工、大正15年(1926)6月2日中央館竣工、昭和2年(1927)3月末日全部竣工で、工事期間は通算911日であった。修築工事後の建築規模は大正10年(1921)の増改築工事時とほぼ同じ、間口は駿河町通348尺2寸(約105.5m)、奥行は室町大通同120尺5寸(約36.5m)であった。

修築工事の主なる目的であった耐震耐火・防災性能の向上にかかわる工事の概要は、以下の通りである。

- ・露出した鉄骨梁以外の鉄骨およびコンクリート床は、ロードテストにより強度を確認後温存して再利用
- ・鉄骨煉瓦カーテンウォール造であったものを、柱は鉄筋をもってRCで補強し主構造をSRC造へと変更(写真1)
- ・壁体は全て取り払いRC造に取替
- ・東館・中央館・西館の区画壁をRC造とし耐震壁と防火壁に利用
- ・開口部全てにローリングシャッター付設
- ・パイプ穴や通風等のダクトは3館別口の独立したものへ変更
- ・5層吹抜けのライトウエルの廃止

この修築工事にかかった費用について、大正初期から昭和初期という貨幣価値の変動の大きな時期であったことを考慮して、当時最も費用がかかったであろう鉄材（鉄骨・鉄筋）の使用量と、工費の目安となる現場工人延員数を、大正3年(1914)時・大正10年(1921)時・昭和2年(1927)時で作表^{註16)}し概観する(表1)。

この表をみると、工事概要で上述したように、既存の鉄骨の大半は再利用されていたにもかかわらず、修築工事に用いられた鉄骨は、東館（旧本館）と西館の新築に用いた鉄骨量の合計(2526t)のおよそ三分の一に相当する770tが使用されたことがわかる。鉄骨は、東館(旧本館)の玄関上部や吹抜け部を床とする際の梁材と、東館(旧本館)の6・7階の増改築部の柱梁材として主に使用されたと考えられる(図2)。また、明確に確認できる資料は不詳であるが補強鉄骨との記載から、地階から上層階を貫く新設あるいは移設された階段やエレベーターとそれを構成する界壁に係る鉄骨、あるいは小梁など床の構造補強の為に使用された可能性が推測される(写真1)。

一方、鉄筋に関しては大正3年時と大正10年時はいずれも主構造が鉄骨に煉瓦壁によるカーテンウォール造であったため、計711tの鉄筋はほぼ床に使用したものと考えられるが、昭和2年完成の修築工事では、主構造をSRC造に、壁を全てRC造に改めたため鉄筋の使用量が1400tと格段に増加している。

現場工人延員数に関しては、大正3年時の東館(旧本館)21万3382人、大正10年時の西館13万9814人に対して、昭和2年時は約18万人であり、昭和2年完成の工事が修築工事にも関わらず大正10年までの新館一棟の新築工事に匹敵する規模の工事であったことがうかがえる。

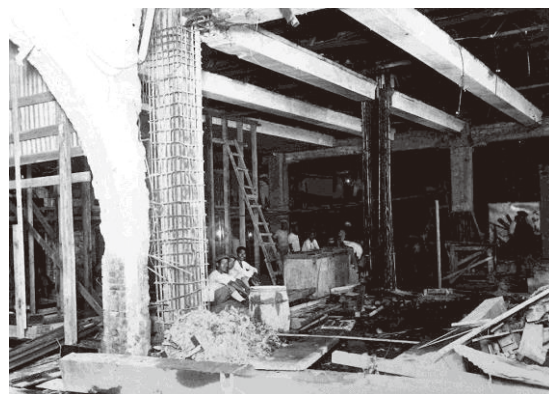


写真1 修築中の5階エレベーター前 出典：『写真帖 震災当時ヨリ修築完成マデ』（三越伊勢丹ホールディングス蔵）

表1 各増改築工事の鉄骨・鉄筋使用量と現場行員延員数

大正3年 東館（旧本館） 延床 約13210.1㎡	鉄骨	1346 t
	鉄筋	376 t
大正10年 西館 延床約13370㎡	現場工人延員数	21万3382人
	鉄骨	1180 t
昭和2年 本館修築工事 延床約28655.9㎡	鉄筋	335 t
	現場工人延員数	13万9814人
	補強鉄骨	770 t
	鉄筋	1400 t
	現場工人延員数 (取壊・修築)	約18万人

[筆者作成]

表2 各部面積比(大正10年時・昭和2年時)

大正10年	階数	客用部分					店用部分					吹抜・玄関 (㎡)	合計(㎡)	合計(%)	
		純売場		客用施設	階段・エレベーター・便所	玄関・ホール	面積小計(㎡)	事務室	店舗施設						面積小計(㎡)
		一般売場	付属施設						従業員施設	設備・機械	階段・エレベーター・便所				
	地階	0.00	0.00	0.00	87.52	379.54	467.06	0.00	2970.84	523.02	80.01	3573.87	0.00	4040.93	
	1階	950.76	95.64	37.76	412.03	981.87	2478.06	0.00	1349.52	7.74	142.32	1499.59	28.24	3977.64	
	2階	2353.53	319.17	123.72	479.21	0.00	3275.62	0.00	0.00	20.02	69.13	89.15	225.11	3364.77	
	3階	2853.03	44.59	80.44	479.21	0.00	3457.28	122.10	42.32	20.02	69.13	253.56	147.08	3710.84	
	4階	2058.59	0.00	993.47	479.21	0.00	3531.27	0.00	90.43	20.02	69.13	179.58	147.08	3710.84	
	5階	1706.59	260.82	54.81	488.22	0.00	2510.43	1057.75	81.67	20.02	69.13	1228.57	147.08	3739.01	
	6階	227.68	0.00	1438.79	260.17	37.78	1964.42	0.00	396.66	18.16	39.10	453.92	222.58	2418.33	
	7階	0.00	0.00	546.64	37.03	36.33	620.00	0.00	0.00	98.34	0.00	98.34	0.00	718.34	
	その他(塔屋及 誤差)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	899.90	3.39
	構成面積(㎡)	10150.17	720.21	3275.63	2722.59	1435.53	18304.13	1179.85	4931.44	727.34	537.95	7376.57	692.06	26580.80	-
	構成比(%)	38.19	2.71	12.32	10.24	5.40	68.86	4.44	18.55	2.74	2.02	27.75	2.80	-	100.00
昭和2年	階数	客用部分					店用部分					吹抜・玄関 (㎡)	合計(㎡)	合計(%)	
		純売場		客用施設	階段・エレベーター・便所	玄関・ホール	面積小計(㎡)	事務室	店舗施設						面積小計(㎡)
		一般売場	付属施設						従業員施設	設備・機械	階段・エレベーター・便所				
	地階	1843.54	0.00	127.41	196.35	0.00	2167.30	97.22	378.46	1146.26	68.57	1690.50	0.00	3857.80	
	1階	2112.99	295.85	0.00	386.20	599.96	3395.00	0.00	224.36	36.43	150.44	411.23	51.57	3806.23	
	2階	3140.65	0.00	98.74	333.99	0.00	3573.38	0.00	201.85	41.09	41.48	284.42	0.00	3857.80	
	3階	3091.52	73.10	0.00	338.66	0.00	3503.28	59.90	184.40	40.19	70.03	354.52	0.00	3857.80	
	4階	2956.55	106.02	0.00	326.06	0.00	3388.63	152.12	191.53	45.70	79.82	469.17	0.00	3857.80	
	5階	1667.56	0.00	1260.78	297.53	0.00	3225.87	8.34	453.82	54.74	115.28	632.18	0.00	3858.05	
	6階	845.34	0.00	1138.43	261.09	0.00	2244.86	190.86	536.20	106.60	77.69	911.35	0.00	3156.21	
	7階	816.14	0.00	773.09	196.58	0.00	1785.81	0.00	299.31	115.63	69.87	484.81	329.92	2270.62	
	屋階	0.00	0.00	0.00	118.55	74.42	192.97	0.00	0.00	50.57	18.52	69.09	0.00	262.06	
	その他(塔屋及 誤差)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-128.47	▲ 0.45
	構成面積(㎡)	16474.29	474.97	3398.45	2455.01	674.38	23477.10	508.44	2469.92	1637.21	691.70	5307.27	381.49	28655.90	-
	構成比(%)	57.49	1.66	11.86	8.57	2.35	81.93	1.77	8.62	5.71	2.41	18.52	1.33	-	100.00

表注1) 表の横軸は、階数、客用部分、店用部分、吹抜・玄関外側、合計(㎡)、合計(%)を記載している。客用部分の項目内訳は純売場(一般売場、付属施設)、客用施設、階段・エレベーター・便所、玄関・ホール、面積小計(㎡)であり、店用部分は事務室、店舗施設(従業員施設、設備・機械、階段・エレベーター・便所)、面積小計(㎡)としている。表注2) 縦軸は増改築工事の竣工年にて区分している。表注3) 各部面積比率の元数値となる各部面積は、株式会社三越伊勢丹と株式会社横河建築設計事務所より閲覧許可を受けた横河設計事務所所蔵資料「三越呉服店西館設計図」、および大谷荒太郎監輯:『最新建築設計叢書』、建築資料研究會, 1927, 12より心々寸法にて算出している。母数となる延床面積に関しては、大正10年時に関しては、「三越呉服店新館建築の落成」『建築雑誌』334号, 日本建築学会, 1914と中村傳治:「三井呉服店東京本店西館新築概要」『建築雑誌』419号, 日本建築学会, 1921に記された延床面積を、昭和2年時に関しては(前掲)『最新建築設計叢書』, 1927に記された延床面積を使用している。表注4) 各部面積比は本店本館建築部面積のみから算出しており、別館部の面積は含まれない。

以上のように、既存の構造体の再利用など支出を抑える所作がなされてはいるが、大規模な主構造の改変と防災設備の新設によって、修築工事以降、三越日本橋本店本館の経営には次のような経済的な課題が課せられたと推測される。

第一に、上述の膨大な震災修築工事費用の負担が挙げられる。第二に、各棟の境界に設けられた耐震壁の増設によって、売場空間内の固定された間仕切りも増加し、売場空間の客の回遊性や売場空間の改装の自由度が大きく低減される。このような空間のフレキシビリティの低下は、百貨店建築としての耐用性、収益性を損なう結果となることが予想される。第三に、震災修築工事に伴う、テナントの不在による収益の低下への対応と移転先の確保がある。この内、第三については、主に経済史の分野において日本橋本店本館被災地へのバラックの急造と東京各地にマーケットを設営することで対応したことが明らかにされている^{注17)}。

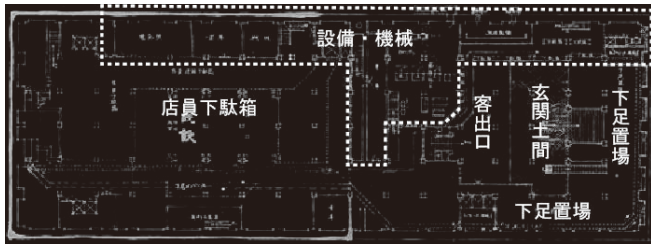
以上のように、震災修築工事に伴う重要な経済的課題が存在する以上、その解決を目的として、平面計画や空間利用の方法について何らかの変更が設計担当者によって検討されたはずである。そこで本稿では、大正10年時と震災修築工事後の各階平面図を比較することで、その解決がどのように図られたかについて解明を試みたい。

本稿で、建築計画の変更を経済性への配慮に焦点をあてながら再検討するにあたり、主なる分析の視点としている「収益性」の概念について記しておく。

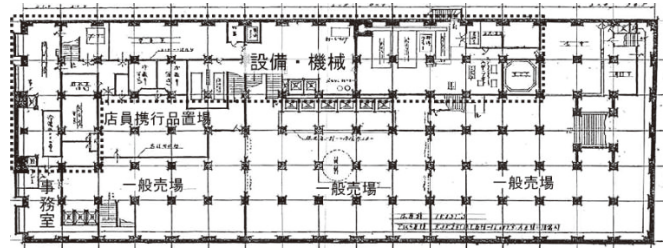
拙著第1稿では経済性の概念を「費用」と「収益」との別個の概念として区別した上で^{注18)}、収益性については、その向上を図る手段の内、建築物に関わる部分について次の作用要素に分解して提示

した。①敷地の有効活用、②売場面積(収益部分)の最大限の確保、③集客力の向上(客用施設の充実や動線の効率化)の3つである。本稿では、上の3つに加えて④空間のフレキシビリティの確保、を新たに加えたい。①は土地の最大活用であり、建物の配置・階数・建坪・延床など敷地の一筆の大きさと建築規模が大きく作用し、建築関連の諸法制との相関が深い。②は建物の収益をもたらす部分の物理的面積割合であり、百貨店建築の場合、陳列する商品の種類と量との相関が深い。③は収益を目的とする賃貸用の事務所建築などと最も異なる部分であるが、集客につながる客用施設の充実や、客の滞留時間を左右する動線計画、あるいはブランドイメージに影響する意匠との相関が深い。④は百貨店建築の場合、構造に関わる増改築よりも高い頻度で売場空間の改装と再構成が行われるものであり、陳列商品の多様性や売場の規模の可変性、什器や仮設構造物の配置によるリースラインの再構成といった、客の回遊性や店舗の販売力を左右する売場構成の自由度を担保するものである。この①、②、③、④は別個の概念ではなく相互に密接に作用し、各増改築工事の設計段階において設計者によって総合的に判断されるものであるが、本稿においては建物の規模は大きく変更していないので、②、③、④に注視して分析を行っていく。

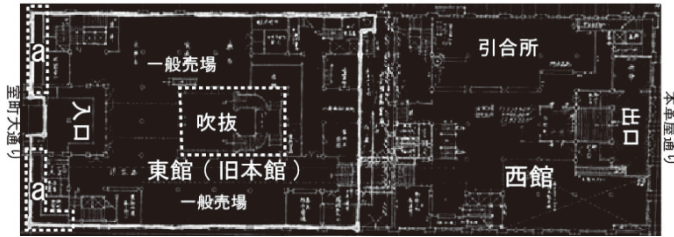
また、特に②に関連するものであるが、平面図の分析に際して、百貨店建築の収益性を計るための数的指標として前稿で採用した各部面積比^{注19)}を用いて考察を試みる(表2)。また、本稿で分析する平面計画と図面の名称を、西館増改築時については<大正10年時>、修築工事完成時を<昭和2年時>と略記する。また、本稿文中で示す各棟の名称は、<大正10年時>の大正3年竣工部分について



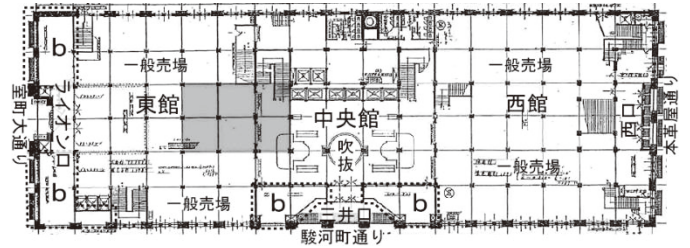
A-1 大正10年時 地階平面図



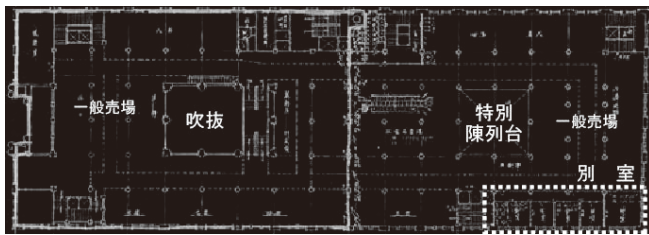
A-2 昭和2年時 地階平面図



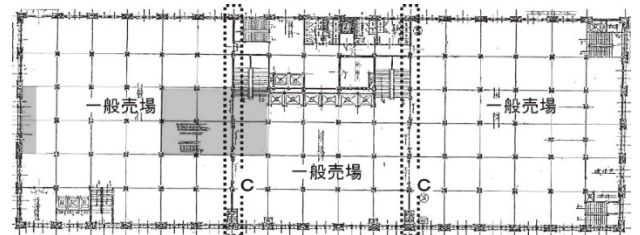
B-1 大正10年時 1階平面図



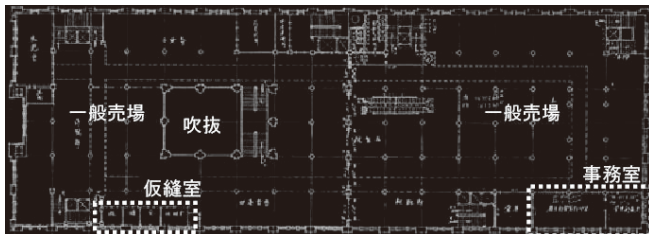
B-2 昭和2年時 1階平面図



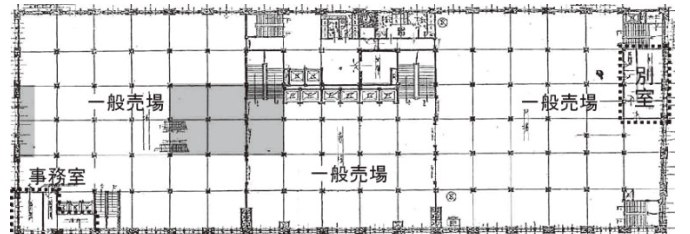
C-1 大正10年時 2階平面図



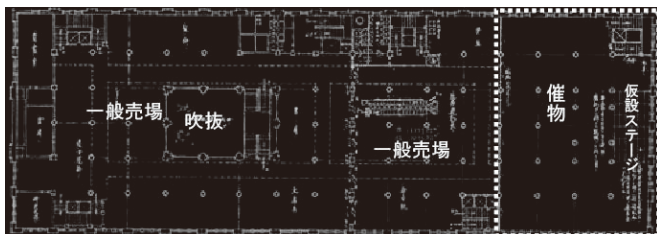
C-2 昭和2年時 2階平面図



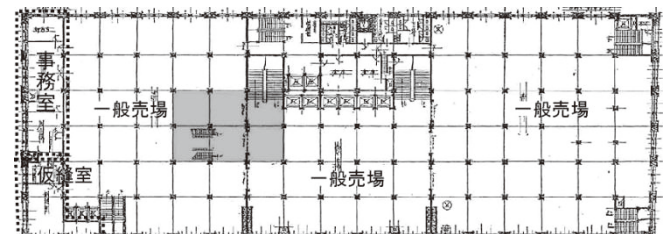
D-1 大正10年時 3階平面図



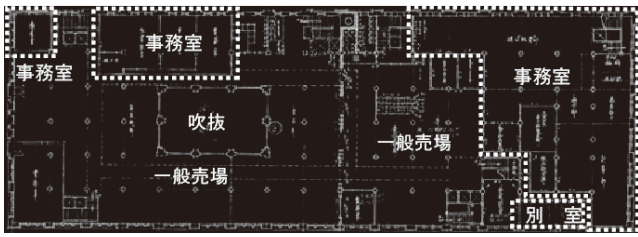
D-2 昭和2年時 3階平面図



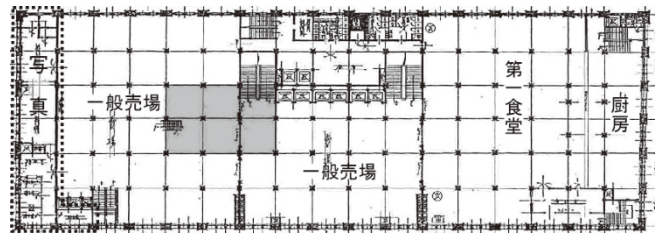
E-1 大正10年時 4階平面図



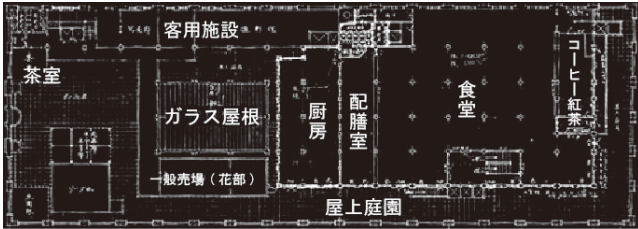
E-2 昭和2年時 4階平面図



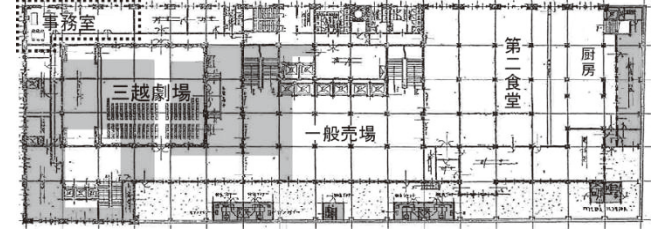
F-1 大正10年時 5階平面図



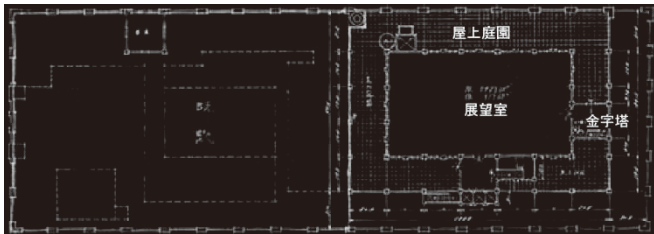
F-2 昭和2年時 5階平面図



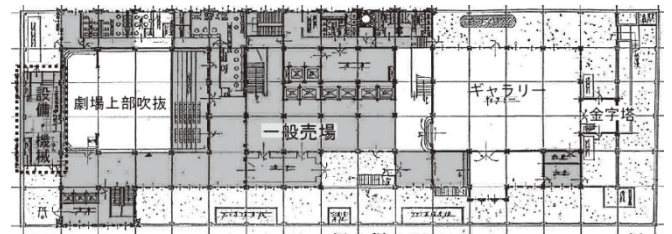
G-1 大正10年時 6階平面図



G-2 昭和2年時 6階平面図



H-1 大正10年時 7階平面図



H-2 昭和2年時 7階平面図

図1 各階平面図(大正10年時・昭和2年時) 図面下方(↓)は北を指す [出典: 大正10年時は横河建築設計事務所蔵、昭和2年時は『最新建築設計叢書』。昭和2年時の各階平面図中のグレーの網掛けは増床部分] 図中の記号や書込みは筆者が付したもの

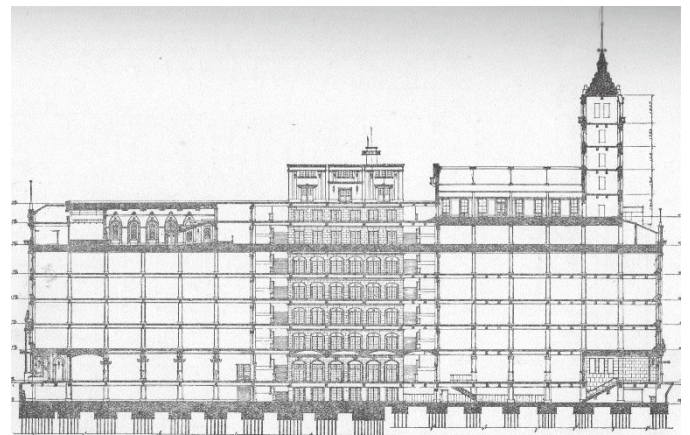


図2 大正10年時東西断面図(左) [出典: 横河建築設計事務所蔵、筆者加工]

昭和2年時東西断面図(右) [出典: 最新建築設計叢書、筆者加工]

は東館(旧本館)、大正10年竣工部分については西館、<昭和2年時>については東から東館・中央館・西館と表記する(図1)。

3. 延床面積の増大

百貨店建築の収益性と売上高を裏付ける代表的指標として延床面積の規模が挙げられる。

表2の各部面積比の延床面積を比較して見ると、<大正10年時>26580.6㎡に対して<昭和2年時>は28655.9㎡と約2000㎡強の増床が認められる。修築工事では、敷地に対する1階の建築面積はほぼ変わっておらず、また、階数も7階までと変更はないため、建物内部でなんらかの増床の工夫がなされたことになる。

3-1. 延床面積の増加(吹抜けの極小化)

表2の各部面積比の各階床面積をみてみると、1階は<大正10年時>3977.64㎡から<昭和2年時>3806.23㎡と微減している。対して基準階にあたる2階から5階についてみてみると、<大正10年時>3710.84㎡(2階3364.77㎡、5階3739.01㎡)から<昭和2年時>3857.8㎡(5階3858.05㎡)と各階に約150㎡増床している。

図1をみると、<大正10年時>の東館(旧本館)の中央部に1階から5階を貫いて設けられていた壮麗な吹抜け大階段部分および2階・3階の東側玄関上部に設けられていた吹抜け部分に<昭和2年時>には床がはられて売場へと転用されていることがわかる(図1網掛け部分)。<大正10年時>に玄関上部と館中央部に大階段とともに設けられた客を迎え入れるための吹抜け空間は、<昭和2年時>には中央館北面の出入口(三井口)に接続して地下1階と1階をつらぬいて新設された、約6m角におさまる円形吹抜のみであった(図1A-2, B-2)。

この<大正10年時>の吹抜け部分の床化による<昭和2年時>の増床によって単純計算で約187坪(約617.46㎡)、加えて玄関上部の吹抜けの床新設によって約133.89㎡の計約751.35㎡の床面積の増加がはたされた。

この吹抜け空間の極小化による増床については先行研究^{注20)}で指摘されているが、平面図と面積表を照らし合わせると<昭和2年時>の客を迎え入れるための空間は、一部各玄関周りにその機能を残しつつも、中央館1階と地階をつなぐ円形吹抜けを中心とする玄関ホール部に集約され、東館と西館の1階と全館の2階以上の各フロアが売場や客用施設に用途が特化されたことが確認できる。<大正10年時>まで全階層を貫く吹抜大階段という各階にわたって垂直方向に設けられて迎賓機能を果たしていた空間が<昭和2年時>には極小化しつつ低層階に集約されたということである。床面積の増床を、迎賓空間と売場空間との明確な分離、あるいは階層ごとの機能区分によって実現させようとしていたと考えられよう。

3-2. 延床面積の増加(上層階の増改築)

次に、上層階の増改築についてみていく。上層階の増改築については、<大正10年時>の竣工以降、大正11年(1922)7月14日に東館(旧本館)の6階が、同年11月14日に7階の増改築が竣工している^{注21)}。6階の増改築は第二食堂と温室が、7階の増改築は屋上庭園と小動物園が新設・新装されたが、建築の具体について詳細を明らかにする図面が残されていないため、本稿では<大正10年時>と<昭和2年時>の図面と面積表を分析の対象とする。

6階は<大正10年時>の2418.33㎡に対して<昭和2年時>

3156.21㎡と約700㎡の増床、7階は<大正10年時>718.34㎡に対して<昭和2年時>2270.62㎡と、6階・7階で合計約2300㎡の増床が認められる。

<大正10年時>と<昭和2年時>の図面を比較すると、高層階の増床は、東館(旧本館)の6・7階部分と西館7階東側1スパン部分を主としたものであったことがわかる。大きく面積の増加を果たした東館(旧本館)の6・7階部分は<大正10年時>の写真部や茶室、花部といった細々とした客用施設と売場に代わって、<昭和2年時>には新たな客用施設である6・7階を貫く三越劇場が設けられたことに加えて、<大正10年時>の6・7階にはほぼ存在しなかった一般売場が6・7階いずれにも設けられている。各部面積比をみると、<大正10年時>の6階一般売場227.68㎡、7階一般売場0㎡に対し、<昭和2年時>は6階一般売場845.34㎡、7階一般売場816.14㎡となっている。このように、上層階の増床分は、劇場や食堂という大規模な客用施設のみならず、高層階にまとまった規模の売場空間を設けることにも使用されていた。

4. 下足方式廃止に伴う建築計画の経営効率化

耐震化のための基準階の各館境に設けられた耐震壁の増加(図1C-2-c)による売場空間のフレキシビリティの低下と収益性の維持向上に対応する為に、単純な延床面積増以外にどのような建築計画の変更があったであろうか。

昭和2年完成の修築工事による最も特徴的な変更として下足方式の廃止が挙げられるだろう^{注22)}。

下足方式をとっていた<大正10年時>の建築計画を客の動線に着目してみる(図1)。東館(旧本館)東面(室町大通側)の中央部に客用入口が、西館西面(本草屋通側)の中央部に客用出口がある。東面の正面玄関から入った客は、そこで靴を脱いで上館し、買い物をした後には、西館側に設けられた館内大階段を利用して1階へと降り、引合所で精算と商品の受け取りをした後、再度西館中央部の大階段を利用して地階へ行きそこで靴を履いて西面出口に通じる大階段を上って帰っていくということになる。このように下足方式を採用していた<大正10年時>には入口と出口が明確に分離し、客の館内外の出入はこれに制約されて限定的なものであったといえる。対して、<昭和2年時>の建築計画を客の動線に着目してみると、下足方式を廃止することで、北面に新設された玄関を含め、東面・西面・北面にそれぞれ設けられた玄関が出口と入口の機能を兼用することとなり、客の館内外への出入の自由度が格段に増大したことになる。

4-1. 一般売場面積の拡大

地階と1階：下足方式に関連するスペースの不要化

下足方式を廃止し、客の館内外の出入の自由度が増大することによって、建築計画には次の変化が認められる。

第一に<大正10年時>に地階と1階に必要としていた下足置場と上下足に必要な広さの玄関という上足下足に関わる空間が不要になったことが挙げられる。<大正10年時>の地階平面図をみると東館(旧本館)部分は店員下駄箱に、西館部分は客用の下足置場と客が靴を受け取り履くための玄関に面積が大きく割かれていることがわかる(図1A-1)。これが、<昭和2年時>の地階平面図では地階のおよそ半分の面積が売場として利用される計画へと変更されたこ

とが確認できる(図1 A-2)。地階部分の各部面積比をみると面積増加部分としては、一般売場が<大正10年時>0㎡から<昭和2年時>1843.54㎡へと増加し、修築工事による設備の充実に伴った設備・機械部の面積は<大正10年時>523.02㎡から<昭和2年時>1146.26㎡へと倍増している。その他、増加部分としては事務室が<大正10年時>0㎡から<昭和2年時>97.22㎡へと増加している。面積減少部分としては下足置場を含む従業員施設部が<大正10年時>2970.84㎡から<昭和2年時>378.46㎡へ、玄関・ホール部が<大正10年時>379.54㎡から<昭和2年時>0㎡へと合わせて約2971.92㎡が減少している。

以上のように、低層階において一般売場と設備・機械部、事務室部の面積の増加を、下足方式廃止によって不要となる従業員施設と玄関・ホール部の面積を充てることで確保する平面計画へと変更されていたことが確かめられる。

1階：玄関周りの変化

また、1階平面図を玄関・ホール部に着目してみると、1階の玄関・ホール部の面積については、中央館北側に玄関と売場と分離した専用ホールが新設されたにも関わらず<大正10年時>981.87㎡から<昭和2年時>599.96㎡へと大きく減少している。これは、第一に<大正10年時>の東入口と西出口の玄関・ホール部の規模が縮小しているためである。下足方式廃止による客の館内出入りが分散したことと上足下足のためのスペースと客の玄関での滞在時間が不要となったことから、客を滞留させる広い空間の必要性が低減したためである。

第二に、ショーウィンドーの増設が挙げられる。1階の付属施設部の面積が<大正10年時>95.64㎡から<昭和2年時>295.85㎡へと増加している。この面積の増加は大正3年の創建時から東入口にのみ設けられていたショーウィンドー(図1 B-1-a)に加えて、<昭和2年時>には北出入口の両脇に東出入口と同規模のショーウィンドーが新設されたことによる(図1 B-2-b)。この増設により全館におけるショーウィンドーの壁面長さが延長された。1階の付属施設部の面積増加はショーウィンドーの新設に加え、一つ一つのショーウィンドーの奥行きも拡張されたことによる。この奥行きの拡張については、取扱商品の変化やディスプレイ方法の変化によるものが考えられる。社史などからこの時期に特に大きな商品を取り扱い始めたなどの事実は確認できないが^{注23)}、奥行きの深いショーウィンドーのディスプレイの様子は写真に残されている^{注24)}。この一連のショーウィンドーの拡張は下足方式の廃止による、来館者出入口の分散と出入りの自由度の増大に伴った変更であり、<大正10年時>まで、東館東面1箇所に限定されていた入口とそこから入館した客を迎えた玄関の空間は、<昭和2年時>には、より館外の不特定多数の人々に向けた誘引機能と迎賓機能を有するショーウィンドーの役割を大きくしたものと変更されたといえる。

第三に1階玄関周りのスペースにおけるもう一つの平面計画の変更として、<大正10年時>に西館部に大きな面積を有していた引合所(従業員施設)・休憩所(客用施設)・預り物渡所(従業員施設)という退館する客に関わるスペースが<昭和2年時>にはすべて省かれて一般売場に変更されていることである(図1 B-1, B-2)。引合所がなくなっているということは、下足方式の廃止によって精算行為、包装作業などが各階で行われるように変更されたということ

あり^{注25)}、各部面積比をみると1階の従業員施設部の面積が<大正10年時>1349.52㎡から<昭和2年時>224.36㎡へと減少し、対して1階の一般売場の面積が<大正10年時>950.76㎡から<昭和2年時>2112.99㎡へと倍増していることから確認できる。これは<大正10年時>まで売場空間と明確に区分されていた精算行為、商品の包装に従事する従業員のスペースが各階の従業員施設部かあるいは一般売場の空間に陳列品と混在するように変更されたということになる。一般売場に付帯される機能が<大正10年時>の商品の陳列スペースと通路空間、接客スペースで構成されていたのに対して<昭和2年時>には精算行為と商品の受け渡しスペースの機能を併せ持つ計画へと変更されたということになる。修築工事においては一般売場という機能空間に売場空間のフレキシビリティ(可変性・改装の容易さ)を妨げ無い複数の機能を兼用させて一般売場の面積の増加を実現できる方法が検討されたといえないだろうか。

2階から5階：一般売場面積比の増大と売場空間のフレキシビリティの確保

次に2階から5階までの平面図をみてみると、<大正10年時>に東館(旧本館)の吹抜けと西館2階の特別陳列台、4階の催物会場とステージが設けられていたのに対して、<昭和2年時>には一般売場に変更されている(図1 C-1, C-2, E-1, E-2)。この変更によって、各階の一般売場の面積の純増が果たされた。また、吹抜けや特別陳列台、ステージは、その周りに専用の通路空間を必要とするが、これらがなくなったことで、より最小限に通路空間を設けることができることで実質的に有効な売場面積を増加し、かつ、同一フロア内の各売場を自由に再分化、再配置することができるようになったということであろう。

以上の一般売場とみなすことができる空間の拡大は、単純な売場面積の拡大のみならず冒頭であげた耐震化のための耐震壁の増加による売場空間のフレキシビリティ低下を補うことを可能とするものであった。来館する客層や陳列商品が変化していくことを想定した平面計画が検討されていたといえる。

別館の建設と館内事務室部の面積比低減

次に、下足方式の廃止との直接的な因果関係は認められないが、事務室部の面積比低減についてここで確認しておきたい。

<大正10年時>に店用部分の面積比27.75%、客用部分の面積比68.86%であったのに対して、<昭和2年時>には、店用部分の面積比18.52%、客用部分の面積比81.93%とその構成比に相違が確認できる。事務室部に着目してみると、<大正10年時>の事務室部が3階122.10㎡、5階1057.75㎡とほぼ5階に大きく面積をもつたちで合わせて計1179.85㎡、面積比4.44%を占めていたのが、<昭和2年時>には地階97.22㎡、3階59.90㎡、4階152.12㎡、5階8.34㎡、6階190.86㎡と<大正10年時>に比して複数階に分散しながら計508.44㎡、面積比1.77%と大きく低減している。

この事務室部の面積の減少と前述した下足方式の廃止に伴う引合所をはじめとする従業員施設部の面積の減少が<昭和2年時>の店用部分の面積比の低減の要因といえる。

このうち、事務室部に着目して、事務室が集約されていた5階の平面図(図1 F-1, F-2)を比較してみると<大正10年時>には西館の南西部の半分が事務室に、北西部の半分が一般売場として配される平面構成であったのに対して、<昭和2年時>には5階の西館部

全てが第一食堂と喫煙室、厨房とで占められる計画へと変更されている。また、〈昭和2年時〉に複数階に分散して配置された事務室部をみると、〈昭和2年時〉は地階の東館北東部（図1 A-2）、3階の東館北東部（図1 D-2）、4階の東館南東部（図1 E-2）、6階の東館南東部（図1 G-2）と東館の〈大正10年時〉には客用施設や一般売場が置かれた東館東端に事務室が設けられる計画に変更されたことが確認できる。

この館内事務室部の大幅な減少であるが、震災前年の大正11年（1922）7月10日に本館の南側の敷地に竣工した本店南館の存在が背景として考えられる。この本店南館はRC造5階建地下1階で、竣工当初には1階に庶務係、2,3,4階仕入れ係、5階には計算係が入った^{注26}。〈大正10年時〉の5階平面図をみると、事務室部には通信販売部、商品部、飾付部、計算部などの記載が確認できるため、全てではないが、大正11年の本店南館竣工以降、〈大正10年時〉には本館館内に求められた事務部門の多くが本店南館に移転していたと推測される。本店本館は、来客に対応する売場や客用施設といった客用部分に大きく面積を割き、店用部分には厨房など客用施設を支える従業員施設や館内の安全と快適さを担保するための設備・機械部を残し、事務室など店用部分を本館南側に隣接する敷地にある別館にて負担するという、本館と別館での機能分担を前提として〈昭和2年時〉の建築計画が検討されたと考えられる。

本店南館の解体時期については定かではないが、大正12年の震災による焼失は免れており、その後特に解体の記述が確認できないため大正12年時の本店南館の建っていた敷地を使用した昭和10年竣工の増改築工事までは使用されていたと推測される。

4-2. 垂直構成の再編

このような下足方式の廃止による出入口の複数箇所への設置や館内外の出入りが自由化することで、階別の客層の区分と館内滞留時間の確保のために、各階の機能構成の最適化が図られることになる。

まず、百貨店建築のイメージ牽引の役割を果たす客を迎え入れる出入口周りの空間や玄関・ホールといった迎賓機能について検証する。〈大正10年時〉には、1階玄関周りに設置されたショーウィンドーと1階の入口専用玄関の空間、玄関から大階段までのアプローチ空間、5階天井までをつらぬく吹抜け大階段、地階と1階にある出口専用玄関が迎賓機能を果たしていた。これが〈昭和2年時〉には、迎賓機能は東側と北側の出入口の玄関部とその両脇に設けられたショーウィンドーと中央館1階と地階を結ぶ円形吹抜けの周辺に主に集約された（図1）。各部面積の客用部分の玄関・ホール部と吹抜け・玄関部の2つの項目を注視すると、〈大正10年時〉は地階の玄関土間を含む玄関・ホール部 379.54㎡、1階の玄関土間を含む玄関・ホール部 981.87㎡と面積比 5.40%を示し、吹抜け大階段を示す吹抜け・玄関部 1階 28.24㎡、2階 225.11㎡、3階から5階各 147.08㎡と面積比 2.60%であった。これに対して、〈昭和2年時〉には、玄関・ホール部 1階 599.96㎡と面積比 2.35%、吹抜け・玄関部が1階円形吹抜けの 51.57㎡と7階の劇場上部の 329.92㎡を示すのみで面積比 1.33%であった。迎賓機能を果たす空間の面積は〈大正10年時〉に比して〈昭和2年時〉は玄関・ホール部と吹抜け・玄関部のいずれも半減している。〈大正10年時〉に全館に分散して、かつ全階層を貫いて配置されていた迎賓機能を〈昭和2年時〉には主に人の出入りが多い低層部の出入口周りに集約して面積低減が図られた。

次に売場空間についてであるが、出入口に近い地階と1階の一般売場の面積をみると、〈大正10年時〉には地階 0㎡、1階 950.76㎡であったのが、〈昭和2年時〉には地階 1843.54㎡、1階 2112.99㎡と大幅に増大していることが確認できる。下足方式の廃止と出入口の各方位への増設によって、客の出入りに直結し出入りの激しい低層階に販売力を期待する構成へと転換していることが確認できる。

2階から4階の一般売場面積については、〈大正10年時〉に比して〈昭和2年時〉は、吹抜と付属施設の減少を要因として増大している。5階のみは〈昭和2年時〉の客用施設の増大を主な理由として一般売場は微減している。

また、客用施設に着目してみる。〈大正10年時〉の客用施設は、4階の催物会場 993.47㎡、6階の食堂・コーヒー紅茶売場・茶室などによる 1438.79㎡と7階の展望室による 546.64㎡（図1 E-1, G-1, H-1）以外は各階に設けられた休憩室などのみであったものが、〈昭和2年時〉には、5階の食堂・喫煙室・写真室による 1260.78㎡、6階食堂・三越劇場・などによる 1138.43㎡、7階ギャラリー・温室・理髪室・美容術室などによる 773.09㎡と〈大正10年時〉に4階に設けられた大規模な催物会場はなくなり、主に5階の西館部と6・7階とに食堂の増設と新規な機能である三越劇場をもって客用施設が集約される計画へと変更された（図1 F-2, G-2, H-2）。このように、客用施設を上層階へと集約しているにも関わらず、〈大正10年時〉に6階と7階では6階の花部 227.68㎡のみであった一般売場が〈昭和2年時〉には一般売場 6階 845.34㎡、7階 816.14㎡と大きく拡張した計画がなされていた。前述のように、上層階の増床によって、〈昭和2年時〉の計画は上層階へ客用施設を集約しつつも、同時に一般売場の拡張も行うものであった。また、面積表にはあられないが屋上施設の充実も図られた^{注27}。

上層階への客用施設を集約は、いわゆるシャワー効果を企図したものといえるが、それのみにならず、この①来館目的の多様化、②下足廃止による客の館内外の出入りの自由化、③それに伴う精算行為・商品受渡しの各階売場への移行による客の購買体験の変化、④上層階での客用施設に接続する一般売場の配置、が連動して機能することによって〈大正10年時〉に比べ〈昭和2年時〉の空間構成は、館内各階層に売場空間と来館者を分散して引き込むことを可能とするものとなり、それによって、客の滞留時間の増大と館内の客の一時収容客数の増大を実現しようとする計画が検討されたと考えられる。

最後に、店用部分の垂直的配置に着目すると、下足方式の廃止による低層階の従業員施設部の減少と客用施設の上層階への集約にともなう5・6・7階の従業員面積の増大によって、結果的に〈大正10年時〉に低層階に集約されていた従業員スペースは〈昭和2年時〉には厨房や配膳など客用施設に付属するスペース以外に関しては200㎡～300㎡規模で比較的均等に各階に分散して配置されるようになった。加えて、防災施設と空調などの充実によって全館における設備・機械部の構成比は〈大正10年時〉2.74%から〈昭和2年時〉5.71%へと倍増しているのであるが、各階の設備・機械部の面積構成をみると、各階ともに平均的に倍増している。ただし、7階のみ三越劇場の空調用の設備機械室が大きく増大していることが認められる。

〈昭和2年時〉の修築工事における垂直構成は、迎賓機能は低層階に集約し、売場は全階層に設け、客用施設は上層階に集約し、事

務室部と従業員施設部は各階に分散して配置するといった、機能空間ごとの各階への配置傾向が「大正10年時」の計画に比して顕著となるように再編され、結果、「大正10年時」には顕著でなかった、基準階というものが出する計画がとられた。

以上のように「昭和2年時」には、垂直構成の再編による各階への客の分散配置を可能とする建築計画への変更から、延在館者数の増加と来館者の延滞時間を延長することによる販売力の担保を可能とする建築計画が検討されたと考えられる。また、耐震化による空間のフレキシビリティの低下を補うために、中層の基準階化によって一階層内だけでなく各階層間の売場の配置の自由度を増大させるような計画とすることで販売力の維持向上が図られたと考えられる。

5. 結語

以上のように本稿では、百貨店建築における経営的視点と建築計画との相関関係を探るべく、震災前後の建築計画の比較を行った。

本稿で各階平面図の読み取りから確認できた「昭和2年時」の建築計画の特徴をまとめると以下の通りである。

- 1) 上層階の増改築や吹抜の床化によって延床面積の最大限の確保が図られた。
- 2) 下足方式廃止に伴って、①下足方式に関連するスペースの不要化による客用部分の増大、②館内外の出入りの自由化に対応したショーウィンドーの増設や迎賓空間の低層階への集約による館外の不特定多数の客の誘引、③精算機能など一般売場に付される機能の多様化と客動線を限定する常設の付属施設のとりやめによる一般売場面積比の増大と売場空間のフレキシビリティの確保、といった経営効率に配慮した建築計画が検討された。
- 3) 別館への事務室部の集約によって、本館と別館の機能分担を前提とした建築計画が検討されることで、本館の客用部分の割合が大きく増大した。
- 4) 低層階と中層階と高層階の垂直方向の機能構成の再編によって客の延在館内者数と滞在時間の増大を可能とすることに加えて、売場空間のフレキシビリティの増大による販売力の維持向上が図られた。

この三越日本橋本店本館の震災修築工事を実施する過程にみられた、耐震性・防災性の向上と収益性の維持向上を両立するための建築計画の試行錯誤の様相は、百貨店の大衆化と百貨店建築の大規模高層化の変遷において、震災後の百貨店建築の在り方に先鞭をつける、あるいは変化の過程が建築計画の変化として如実に読み取れる重要な事例であったと再評価できないだろうか。

この百貨店のありかたの転換点において、物理的受け皿である百貨店建築の変化の背後に、収益を追及する経営者の意図とそれを受け止める設計者の存在があったことを強調して稿を締めくくりたい。

謝辞

本研究は、株式会社三越伊勢丹と株式会社横河建築設計事務所、清水建設株式会社からの資料閲覧の許可を受けることによって可能となった。また、本研究の論文化と公表にもご快諾いただいた。ここにあらためて深謝したい。

参考文献

- 1) 三越日本橋本店本館調査検討会：三越日本橋本店本館調査報告書、株式会社三越伊勢丹ホールディングス、2015.4
- 2) 野村正晴：三越日本橋本店本館の震災修築工事における建築計画の変化、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築歴史・意匠 pp. 331-332、2016

注

- 注1) 本研究の対象である三越本社の社名は、越後屋(1676年 開店)、三井呉服店(1872年 三井家事業より分離)、合名会社三越呉服店(1886年改組)株式会社三越呉服店(1904年改組)、株式会社三越(1928年商号変更)、株式会社三越伊勢丹ホールディングス(2011年)と変遷していく。本稿では、会社組織に関しては、すべて「三越」と表記する。
- 注2) 拙稿：「三越日本橋本店本館の建築計画の変化と収益性 三越日本橋本店本館の増改築の変遷 その1」『日本建築学会計画系論文集』81(728)、pp2297-2307、2016.10
- 注3) 木綿良行：「わが国の百貨店の歴史的経緯とその評価」『成城大学経済研究』162、pp157-180、2003.11、平田桂一：「百貨店の社会史」『松山大学論集』13(6)、pp55-100、2002.2、水野祐吉：『百貨店論』、日本評論社、1937、堀新一：『百貨店論』、関書院、1957、末田智樹：『日本百貨店業成立史』、ミネルヴァ書房、2010、高橋潤二郎：『三越三百年の経営戦略』、サンケイ新聞社出版局、1972、三友新聞社編：『三越三百年の商法』、評言社、1972
- 注4) 初田亨：『百貨店の誕生』、三省堂選書、1993
- 注5) (前掲)：『百貨店の誕生』、1993、pp188-201。初田亨・加藤真哉：「9060 三越本店の建築について 都市における繁華街の建築に関する歴史的研究 その1」『日本建築学会大会学術講演梗概集』(関東)、1988.10。
- 注6) 「三越呉服店本店修築工事概要」『建築雑誌』502号、日本建築学会、1927、島田岩見：「設計から竣工まで」『土木建築資料通信』第126号、1927
- 注7) 意匠の変化については、初田氏研究の中で、石田潤一郎：『日本の建築 明治・大正・昭和—ブルジョワジーの系譜』、1980における指摘を用いて一部言及されている。
- 注8) 『近代日本建築学発達史 復刻版』、日本建築学会編、丸善株式会社、pp. 128 - 130、2001。
- 注9) 中村傳治：「三越呉服店東京本店西館新築概要」『建築雑誌』419号、日本建築学会、1921。大谷荒太郎監輯：『最新建築設計叢書』、建築資料研究會、1927.12。「三越呉服店本店修築工事概要」『建築雑誌』502号、日本建築学会、1927。(前掲)島田岩見：「設計から竣工まで」『土木建築資料通信』第126号、1927。小松徹三編：『日本百貨店總覽 第一卷 三越』、百貨店商報社、1933。
- 注10) 横河建築設計事務所に所蔵されている図面資料は、①「三越呉服店西館設計図」：大正10年竣工の西館新築工事に関する図面資料(『三越日本橋本店本館報告書』、三越伊勢丹ホールディングス、2015年4月の資料編に収録)と、②昭和2年完成の修築工事から昭和39年竣工の増改築工事に関する図面資料群(ファイル001、ファイル002、ファイル003、ファイル004-1、ファイル004-2、ファイル005、ファイル006-1、ファイル006-2からなる)がある。
このうち昭和2年修築工事に関する図面資料は全階の平面図と立面図、断面図、矩計図、部分詳細などからなる。全階の平面図は、ファイル002-131：地下室・1階平面図、ファイル002-136：2階・3階平面図、ファイル002-137：4階・5階平面図、ファイル002-135：6階・7階平面図、ファイル002-138：屋階平面図、ファイル002-260：2階平面図・3階平面図、ファイル002-258：4階平面図・5階平面図、ファイル002-262：6階平面図・7階平面図、ファイル002-263：屋階平面図が確認できた。
- 注11) 『株式会社三越伊勢丹所蔵写真集』：【本店内写真集】S15、アルバム【三越本店改装工事 1】、アルバム【三越本店改装工事 2】、アルバム【三越本店改装工事 3】、アルバム【三越本店各支店外観写真帖 昭和15年3月、アルバム④【大正3年～13年】、写真帖 震災當時より修築完成まで、写真帖 本店(修築落成)各支店、出張所、写真帳 震災前、三越本店並支店外観写真、昭和二年四月 三越修築落成記念写真 写真係編、増築完成記念写真帖 昭和十年十月 日本橋三越、大正十年六月 本店西館増築落成記念集、本店増修築工事写真(一) 壺号、本店増修築工事写真(二) 壺号。
『清水建設所蔵資料』：清水建設に所蔵されている資料で主に建設中の写真と工事竣工報告書、工事年鑑とから構成される。

注 12) 中村傳治：「三越呉服店東京本店西館新築概要」『建築雑誌』419号，日本建築学会，1921。資料は西館新築概要と各種図面と内外観写真からなる。図面は平面図が地階・1階・2階・7階の4面と立面図1面、断面図1面がある。この資料では全階の平面計画が確認できないため、注13)で示す横河建築設計事務所蔵の平面図(『三越日本橋本店本館報告書』(2015年4月刊行)の資料編に収録)を併用した。

注 13) (前掲) 大正10年竣工の西館新築工事に関する横河建築設計事務所蔵図面資料であるが、これは全て白黒反転で描かれたもので敷地図と英文表記による全階の平面図と和文表記による全階の平面図に加えて立面図、断面図、意匠図、部分詳細図からなる。本稿で主に依拠する資料としている平面図で、英文表記、和文表記ともに図面作成者や図面作成日の記載がないが、以下の根拠により申請前の最終図面、あるいは竣工直後の状況を示す図面と判断して使用している。①横河建築設計事務所蔵資料が計画段階の検討図面である可能性があるが、竣工時の状況を示す(前掲)「三越呉服店東京本店西館新築概要」『建築雑誌』419号に付属する図面(地階・1階・2階・7階)と建築概要にある各階の室構成とを照合し、文字表記などに違いは認められるが、室構成などに相違がないことを確認した。②横河建築設計事務所蔵図面が大規模改修前の現況確認資料として作成された可能性であるが、修築工事自体が突発的に起こった関東大震災からの修築であることから増改築前の現況確認資料である蓋然性は低いといえる。

注 14) 大谷荒太郎監輯：「7 三越呉服店」『最新建築設計叢書』，建築資料研究會，1927. 12. 20。資料は図面と工事概要と中村傳治・横河時介・藤田茂彦らによる工事に関する記事とからなる。資料作成の顧問に横河民輔の名前がある。図面は平面図が地階から屋階の全階層、立面図は東西南北の4面、断面図3面があり確認済みの残された図面資料のなかでも最も鮮明な図面であるといえる。図面中へ図面作成者の捺印や図面作成日などの記載は確認できないが、発行年も全館完成日に近く完成時の平面計画の様子を確認できる資料と判断した。

前掲注 10) の昭和2年修築工事に関する横河建築設計事務所蔵図面であるが、いずれも設計者の表記捺印と図面作成日の記載がなく、また、本稿では主に依拠した資料である『最新建築設計叢書』の図面や建築概要と照応したところ室名称や室内外を示す壁など一部異なる表記も認められ、計画段階の検討図面の可能性が高いと判断し、主に依拠する資料としては参考資料として使用した。

注 15) (前掲) 「三越呉服店本店修築工事概要」『建築雑誌』502号、(前掲) 島田岩見：「設計から竣工まで」『土木建築資料通信』第126号。

注 16) 作表に用いた資料は、中村傳治：「三越呉服店の建築に就て」『建築雑誌』340号，日本建築学会，1915、(前掲) 中村傳治：「三越呉服店東京本店西館新築概要」『建築雑誌』419号，日本建築学会，1921。「三越呉服店本店修築工事概要」『建築雑誌』502号，日本建築学会，1927。(前掲) 島田岩見：「設計から竣工まで」『土木建築資料通信』第126号，1927。

注 17) 関東大震災による三越の損害は700余万円と見積もられ、この補填のために三越では初積立金、前期繰越金、土地評価益を振り当てただけでなく、資本金の減額を行うなどの対応に迫られた。しかし一方で、震災直後の市中小売店の大半が壊滅したのを契機として本郷、小石川、青山、新宿、牛込、上野、浅草の8カ所にバラック建てのマーケットを急造して相当の利益を獲得した。この、マーケットのいくつかは後の支店の母体となり、震災後の百貨店の大衆化の受け皿として継続的に利益を供出し続けることになる。昭和2年の下半期に於いては900万円の払込資本に対して191万円の利益を計上し、利益率は4割2分に達し、1割5分の株主配当を行っている。(水野祐吉：『百貨店論』，日本評論社，1937)

注 18) (前掲) 拙稿：「三越日本橋本店本館の建築計画の変化と収益性 三越日本橋本店本館の増改築の変遷 その1」『日本建築学会計画系論文集』81(728)。

「費用」については、負担を減じる手段として、生産技術・管理技術・会計技術などの技術的向上、工期の短縮、材料費の削減などが挙げられる。それらは具体的には、機械力の導入といった施工技術・施行の請負方式・工費の清算方式・減価償却の導入、躯体などの既存部の再利用・工事時期の選定等がそれぞれの段階で組み合わせながら検討がなされるものである。費用と百貨店建築との相関関係についての検証は、判明件数が少ない・貨幣価値の変遷を考慮しなければならぬ。職工の技術や習熟度に左右される等の理由から、厳密には量りにくい概念といえるため、修築工事について大きな工費がかかったであろう推定に留めて別稿にて検証の機会を得たい。

注 19) (前掲) 拙稿：「三越日本橋本店本館の建築計画の変化と収益性 三越日

本橋本店本館の増改築の変遷 その1」『日本建築学会計画系論文集』81(728)。本稿では、数値の精度を高めるために前稿発表以降に面積算出の根拠となる図面資料を変更して再算出の作業を行ったため、算出結果は前稿提示のものとは異なっている。

各部面積比の算出に用いた構成分割法にもとづく各部名称は下記の通り。

1. 客用部分
 - 1-1. 純売場：一般売場、付属施設(ショーウィンドー・催物会場・モデルルーム等)、外商部
 - 1-2. 客用施設 (食堂・休憩室・常設催物場・美容理髪・写真婚礼式場・劇場等)
 - 1-3. 階段・便所・エレベーター
 - 1-4. 玄関・ホール(玄関内側・付属ホール)
2. 店用部分
 - 2-1. 事務室(一般事務室・会議室)
 - 2-2. 店舗施設：従業員施設(更衣室・食堂・応接室・倉庫・金庫等)、設備機械、階段・便所・エレベーター(従業員用)
3. 吹抜・玄関(玄関外側)

注 20) (前掲) 初田亨・加藤真哉：「9060 三越本店の建築について 都市における繁華街の建築に関する歴史的研究 その1」『日本建築学会大会学術講演梗概集』(関東)，1988. 10。初田亨：『百貨店の誕生』，三省堂選書，1993

注 21) 株式会社三越本社編：『株式会社三越100年の記録』，株式会社三越，2005、藤田善三郎：「日本最初の百貨店—三越の回顧—(26)」『金字塔』第45号，株式会社三越，1956. 11。

注 22) 下足方式の廃止については、(前掲) 初田亨：『百貨店の誕生』，pp187-189に述べられている。

注 23) 株式会社三越本社編：『株式会社三越100年の記録』，株式会社三越，pp98-119，2005

注 24) 昭和二年四月 三越修築落成記念写真 写真係編

注 25) 百貨店研究(前掲注3))や社史、建築計画学の研究において、精算行為と商品包装作業の場所に関する歴史の変遷に関する記述は管見の限り確認できておらず、また各階図面に商品を下の階に送るスパイラルシュートの残存が確認できるため、中央包装方式を採用していた可能性は否定できないが、反面、建築計画に大きな面積を占め、各階との連絡を事前に検討する必要のある引合所が図面に確認できないことから、本稿では精算行為と商品の包装作業はなんらかのかたちで各階に分散して行われるよう計画が変更されたと判断している。(建築学体系編集委員会：『新訂 建築学体系』31，彰国社，pp53-54，1976参照)

注 26) 株式会社三越本社：『株式会社三越100年の記録』，株式会社三越，p100，2005。(前掲) 「日本最初の百貨店—三越の回顧—(26)」『金字塔』第45号，1956。

注 27) 屋上施設の充実に関しては、百貨店の集客機能として、あるいは都市における遊興空間として重要な役割を果たしていた可能性が高い。したがって、別稿あるいは別の独立した研究として詳細な検証が必要であると判断し、本稿では第1稿と同様に、機械室等の面積比の算出対象としてのみ扱っている。

STUDYING THE CHANGES IN THE NIHONBASHI MITSUKOSHI MAIN STORE BUILDING ARCHITECTURAL PLAN: BEFORE AND AFTER THE 1923 GREAT KANTO EARTHQUAKE

Vicissitudes in the renovation and expansion of the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building, part 2

Masaharu NOMURA *

* Assist. Prof., Kansai University, Dr.Fine Arts

In the post-earthquake renovation of the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building, changes were made in the floor and space usage plans to eliminate the financial burden of improving earthquake resistance and disaster prevention. The building plan for the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building is reexamined depending on the compatibility between disaster prevention and profitability meant for the construction of large urban departmental stores. The methods selected in the Mitsukoshi case had a considerable influence on the way in which departmental stores were built in subsequent years.

The content analyzed in the article can be summarized into the following five points:

- 1)Minimization of open-ceiling space and enlargement of floor space by extending and reconstructing the upper floors.
- 2)As the method of removing footwear upon entering the building was abandoned, there was (1) diversification of entrance and exit locations, (2) consolidation of reception space, and (3) enhancement of show windows.
- 3)As the method of removing footwear upon entering the building was abandoned, liberalization of in-store flow lines, and the securing of flexibility for the sales space.
- 4)Enhancement of customer facilities and refinement of floor-by-floor functional configurations.

During the renovation work that followed the Great Kantō Earthquake, although the size of the store itself remained unchanged, significant changes were made to the building plan. This trial-and-error process, which sought to balance profitability with earthquake resistance and disaster prevention when proceeding for the renovation, can be reevaluated as a case having a significant influence on how departmental stores were to be built as departmental stores in Japan became popularized, large-scale and high-rise.

Till date, evaluation on the novelty and value of the Nihonbashi Mitsukoshi Main Store Building has been focused on the time of its establishment in 1914, when full-scale departmental store architecture was built in the departmental store industry as a pioneer. However, one may suggest that significance lies in the fact that the prototype for building plans with management methods of modern departmental stores targeting the general public was formed instead of those used in kimono stores in Japan. Such formation made significant progress as a landmark when the renovation work following the Great Kantō Earthquake was completed in 1927.

(2016年12月21日原稿受理, 2017年9月5日採用決定)

